

## ニッセイNASDAQ100インデックスファンド <購入・換金手数料なし>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

### 改めて知る「ニセナス※」

※ニッセイNASDAQ100インデックスファンド<購入・換金手数料なし>

### 国内最大級※1の残高！コストを低水準に抑えた「ニセナス」

当ファンドは、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとする国内公募インデックスファンドにおいて、**最大の残高※1**となっています。純資産総額はおかげさまで4,000億円に到達いたしました。皆様の厚いご支援とご信頼に心より感謝申し上げます。

当ファンドでは投資家の皆様の長期運用を支えるべく、運用管理費用(信託報酬)の水準抑制とあわせて、**運用・管理の効率化**によりその**投資信託の実質コスト**である**総経費率**を低水準に抑えております。

今後とも変わらぬご支援をよろしくお願ひいたします。

※1 Fundmarkの協会商品分類において、補足分類がインデックス型、NASDAQ100指数(配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、追加型の国内公募投資信託(ETF、確定拠出年金向け専用ファンド、投資一任口座専用ファンドは除く)における残高比較に基づくもの。(2025年11月末時点)

#### <信託報酬・総経費率の比較>

	運用管理費用(信託報酬)	総経費率
当ファンド	年率0.2035% (税抜0.185%)	0.21%※2
同一分類平均※3 (2025年12月時点)	0.29%	0.42%

総経費率も  
低水準に抑えられています

※2 当ファンドの第3期計算期間(2024年9月21日～2025年9月22日)における当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※3 NASDAQ100指数(配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、追加型の国内公募投資信託(ETF、確定拠出年金向け専用ファンド、投資一任口座専用ファンドは除く)の信託報酬(税抜・上限値)、総経費率をそれぞれ平均。

出所) Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



データ期間：2023年3月31日<設定日>～2025年11月28日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

## 主な米国の株式指数

米国株式指数には、S&P500指数やNASDAQ総合指数などさまざまな種類があります。なかでも良好なパフォーマンスなのが、NASDAQ100指数です。

### <パフォーマンスの推移>



データ期間：2005年11月末～2025年11月末(月次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

各指標：配当込み、米ドルベース

上記は実際のファンドの値動きとは異なります。ファンドの将来の運用成果等を示唆するものではありません。

### <NASDAQ総合指数、S&P500指数との違い>

NASDAQ100指標	NASDAQ総合指標	S&P500指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>NASDAQ市場に上場している企業のうち時価総額の大きい上位100銘柄程度で構成</li> <li>金融関連の銘柄は除外</li> <li>毎年12月に銘柄入れ替えあり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NASDAQ市場に上場している約3,000以上の銘柄全てで構成される指標</li> <li>新規上場や上場廃止とともに構成銘柄や銘柄数が日々入れ替わる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国大型株の指標とされ、広く認知された指標</li> <li>代表的な約500銘柄で構成され、米国株式市場の時価総額の約80%を網羅している</li> <li>4四半期連続で黒字を維持等、採用基準が厳格</li> </ul>

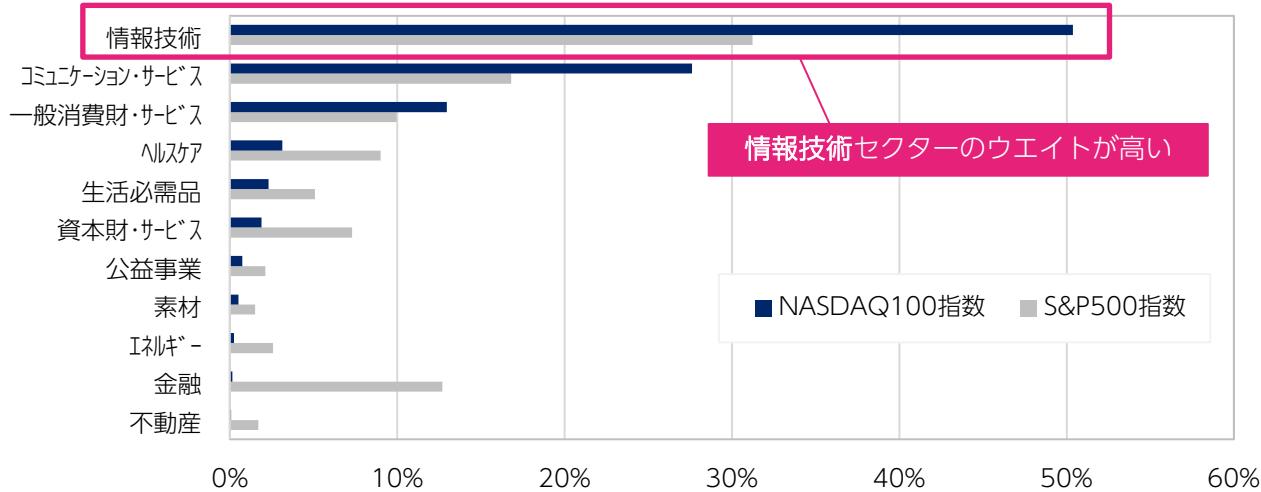
大型テクノロジー企業が中心

大小様々なテクノロジー企業が中心

幅広い業種に分散

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

### <NASDAQ100指標・S&P500指標：業種別比率の比較>



データ基準日：2025年11月末

出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

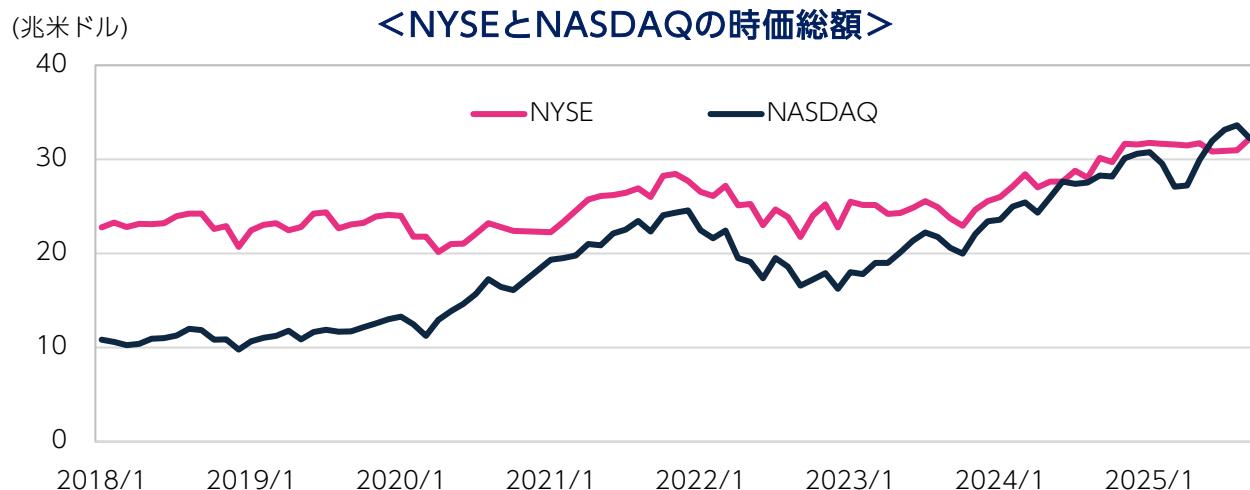
業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 新しい成長企業が生まれるNASDAQ

米国の代表的な株式市場として、NYSE(ニューヨーク証券取引所)とNASDAQが広く知られています。1792年に創設された歴史あるNYSEに対し、NASDAQは1971年に設立された比較的新しい市場です。

NYSEへの上場には厳格な財務基準が課されますが、NASDAQは将来の急成長が見込まれる新興企業やベンチャー企業に向けて、より柔軟な上場基準を設けています。こうした背景から、**NASDAQは成長著しい新興企業が生まれやすい市場**となりました。

その結果、NASDAQには、アップル、グーグル（現 アルファベット）、マイクロソフトなどに代表されるハイテク企業やIT関連企業が多く上場しています。



データ期間：2018年1月～2025年9月(月次)※2020年11月、12月のデータを除く  
出所)スタディスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
どちらも米ドルベース・上場企業の時価総額ベース

## GAFAMがNASDAQで成長を続ける理由

GAFAM(グーグル、アップル、メタ(旧フェイスブック)、 Amazon、マイクロソフト)は、創業期に新興企業向けの受け皿として機能していたNASDAQで上場し、その後、時価総額で世界をけん引する巨大企業へと成長しました。今後も同市場において成長を継続していくと考えられます。

### <成長企業がNASDAQに集まる理由>

新興企業を受け入れやすい上場基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>NYSEは上場の基準が比較的厳しいのに対し、<b>NASDAQは新興・成長企業を受け入れやすい基準</b>を設けています。</li> <li>GAFAMの創業期においても、こうした上場基準により資金調達を柔軟に行える環境を整えていたといえます。</li> </ul>
相対的に低い上場維持コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的に、<b>NASDAQの年間の上場維持費はNYSEより低い</b>とされています。</li> <li>GAFAMなどの大企業にとって、市場による上場維持費用の差は相対的に小さいものの、長期的なコスト効率の観点からNASDAQにとどまる経済的な合理性があると考えられます。</li> </ul>
他市場への移籍メリットが限定的	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が上場市場を移す目的の一つとして、信用力や資金調達力を高めることがあります。</li> <li>GAFAMは既にNASDAQにおいて圧倒的な知名度と流動性を確保しており、<b>他市場への移籍による追加的なメリットが限定的</b>であることも、NASDAQに留まる一因と考えられます。</li> </ul>

出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## NASDAQ市場に上場する世界的な企業

NASDAQ市場は、設立当初から革新的な新興企業を積極的に受け入れてきたため、今や世界を代表する多くの大企業がNASDAQ市場での上場を経て成長しました。

中でも有名なのは、「GAFAM」と呼ばれる巨大IT企業群ですが、これら以外にも、下表のような**世界的にメジャーな企業がNASDAQ市場から生まれています。**

各時代を代表するテクノロジー企業がNASDAQ市場を通じて資金を調達し、世界的な大企業へと成長していった歴史があります。特に、「モバイル(スマートフォン)」、「クラウド」、「AI」といった、現代の生活に不可欠なサービスを提供する企業が目立ちます。

今後も、NASDAQ市場で新興企業が巨大企業に成長する流れは継続していくと考えられます。

### <NASDAQで上場した主な企業と上場年>

1970～1980年代

1990～2000年代

2010年代以降

インテル  
1971年

アップル  
1980年

マイクロソフト  
1986年

アドビ  
1986年

シスコシステムズ  
1990年

クアルコム  
1991年

アマゾン・ドット・コム  
1997年

エヌビディア  
1999年

ネットフリックス  
2002年

グーグル (現 アルファベット)  
2004年

テスラ  
2010年

フェイスブック  
(現 メタ・プラットフォームズ)  
2012年

ズーム・コミュニケーションズ  
2019年

クラウドストライク・  
ホールディングス  
2019年

エアビーアンドビー  
2020年

リヴィアン  
2021年

出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

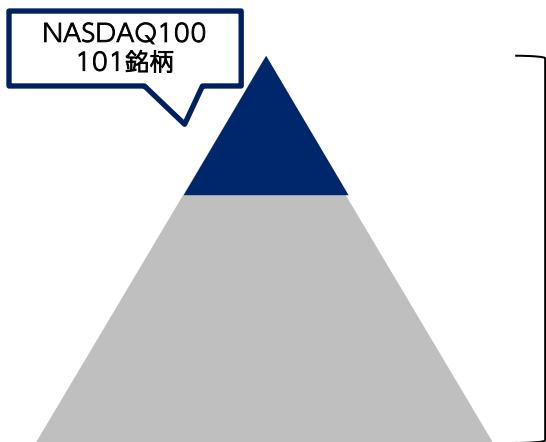
## NASDAQ100指数とは

NASDAQ100指数は、NASDAQに上場している時価総額上位100銘柄※で構成されており、**NASDAQ市場全体の時価総額の8割程度**をしめています。

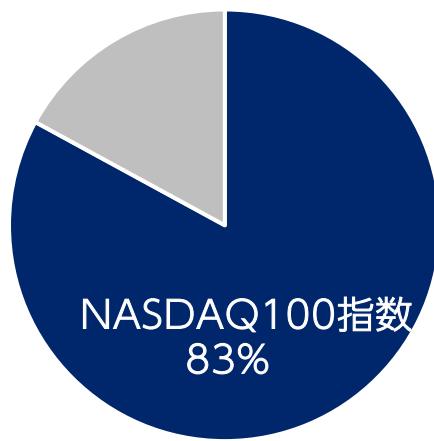
約3,000銘柄の中から金融銘柄を除いた、ハイテク企業を中心とした厳選された銘柄が組入れられています。

※100銘柄より多くなる場合があります。

<構成銘柄数>



<時価総額>



データ基準日：2025年11月末  
出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

## 常に新陳代謝するNASDAQ100指数

NASDAQ100指数は時価総額上位100銘柄が年1回入れ替わり、常に新陳代謝している指數です。

下表で赤くハイライトされているのは「2005年以降の銘柄の変遷において、新しく時価総額上位TOP10に入った」銘柄を示しています。

各時代の時価総額上位銘柄が採用されるため、時代に即した成長企業が反映されており、**NASDAQ100指數に投資することでその成長を享受**することができると期待されます。

< NASDAQ100指數 時価総額上位銘柄の変遷 >

	2005年12月	2010年12月	2015年12月	2020年12月	2025年11月
1	マイクロソフト	アップル	アップル	アップル	エヌビディア
2	インテル	マイクロソフト	アルファベット	マイクロソフト	アップル
3	アルファベット (旧グーグル)	アルファベット (旧グーグル)	マイクロソフト	アマゾン・ドット・コム	アルファベット
4	シスコシステムズ	オラクル	アマゾン・ドット・コム	アルファベット	マイクロソフト
5	アムジェン	ボーダフォン・グループ	メタ・プラットフォームズ (旧フェイスブック)	メタ・プラットフォームズ (旧フェイスブック)	アマゾン・ドット・コム
6	クアルコム	インテル	インテル	テスラ	ブロードコム
7	デル	シスコシステムズ	ギリアド・サイエンシズ	エヌビディア	メタ・プラットフォームズ
8	オラクル	アマゾン・ドット・コム	コムキャスト	ペイパル・ホールディングス	テスラ
9	アップル	クアルコム	シスコシステムズ	アドビ	ネットフリックス
10	イーベイ	コムキャスト	アムジェン	コムキャスト	ASMLホールディング

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- ① 米国の株式等に投資することによりNASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### NASDAQ100指数とは

NASDAQ市場に上場している銘柄のなかから金融銘柄を除いた時価総額上位100銘柄で構成されている株価指数です。

- 原則として対円での為替ヘッジ※を行いません。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
  - 投資対象には、DR(預託証券)※もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。  
※DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。
- 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありません。
  - ・保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

!  
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができるリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.2035%(税抜0.185%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
隨時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

!  
当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

!  
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	